令和７年度兵庫県ＬＰガス料金負担軽減事業補助金（第四期）

交付申請様式（５月申請用）

１　交付申請関係

(1) 補助金交付申請書（様式第１号）

(2) 令和７年度兵庫県ＬＰガス料金負担軽減補助事業計画（変更）書（第四期）

（別紙１）

(3) 誓約書（様式第１号の２）

２　実績報告関係

(1) 補助事業実績報告書（別紙２）

(2) 令和７年度兵庫県ＬＰガス料金負担軽減事業（第四期）実績（別紙３、別添１，２）

３　請求関係

(1) 令和７年度兵庫県ＬＰガス料金負担軽減事業（第四期）補助金交付請求書

（細則様式１）

○その他

 債権者登録書

※債権者登録は、この様式を使用しない方法（電子申請）で行うことも可能です。

・基本情報記入欄

　記入例にならい、[　]の中央に基本情報をご入力ください。

　入力後、印刷プレビューを表示することで入力内容が各様式に反映されます。

　反映されない等の場合には、各様式に直接ご入力ください

|  |  |
| --- | --- |
| 基 本 情 報 | 記入例 |
| 法人情報 | 法人名 | [ ] | 兵庫下山手ガス株式会社 |
| 代表者名 | 役職 | [ ] | 　 |
| 氏名 | [ ] | 安全　保 |
| 郵便番号 | [ ]  | 650-0011 |
| 住所 | [ ] | 神戸市中央区下山手通5-10-1 |
| 兵庫県債権者登録 | [ ] | 登録済　又は　未登録 |
| 連絡担当者 | 氏名 | [ ] | 安保　映瑠 |
| 電話 | [ ] | 078-362-9827 |
| 電子ﾒｰﾙ | [ ] | 〇△□＠☆.co.jp |
| 振込先口座情報 | 金融機関名 | [ ] | 三井住友銀行 |
| 支店名 | [ ] | 神戸支店 |
| 預金の種別 | [ ] | 普通預金　又は　当座預金 |
| 番号 | [ ] | 9999999 |
| 名義 | [ ] | 兵庫下山手ガス株式会社 |
| フリガナ | [ ] | ヒョウゴシモヤマテショウジ（カ |
| 責任者　　　　　　　　請求書発行　　 | 氏名 | [ ] | 兵庫　県次郎 |
| 電話 | [ ] | 078-361-8064 |
| 電子ﾒｰﾙ | [ ] | hlp8064＠hyogolpg.or.jp |

様式第１号（第３条関係）

補 助 金 交 付 申 請 書

 令和 ７ 年 ４ 月 １ 日

 兵庫県知事 様

 　　　　　　　 住　　所

 　　　　　　　　 団 体 名

 代表者名

 電　　話

 電子メール

 　令和７年度において、令和７年度兵庫県ＬＰガス料金負担軽減事業（第四期）を下記のとおり実施したいので、補助金　総額 　 円を交付願いたく補助金交付要綱第３条の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

記

１　事業の内容及び経費区分　　　　別紙１のとおり

２　事業の着工予定年月日 　令和 ７ 年 ４ 月 １ 日

 事業の完了予定年月日 　 令和 ７ 年 ５ 月 ３１ 日

３　添付書類　　　　　　　　　　　別紙１のとおり

別紙１（第３条関係）

令和７年度兵庫県ＬＰガス料金負担軽減補助事業計画（変更）書（第四期）

１．補助事業の対象となる一般消費者等の件数（販売所毎に記載）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　販売所名 | 販売所所在地 | 一般消費者等の件数 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　　　　　　　計 |  |

２．補助金交付申請額

(1) 補助事業

① １契約あたり450円(消費税課税前)以上の場合

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 月 | 補助対象件数（件） | 単価（円） |  支援金申請額（円） |
| ５ |  | ４５０ |  |

＊別添１「支援金上限の補助事業を実施する一般消費者一覧」のとおり

② １契約あたり450円(消費税課税前)未満の場合）【上限:実ガス料金(消費税課税前)の額】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 月 | 補助対象件数（件） | 当該ガス料金(消費税課税前)の額（円） |  支援金申請額（円） |
| ５ |  |  |  |

　　＊複数の場合は、別添２「月の請求額が支援金(消費税課税前)未満の消費先の支援金

　　　申請額一覧」を添付すること

(2) 広報支援事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 販売所数 | 単価（円） | 広報支援事業費申請額（円） |
| 　　　　　　 | １０，５００ | 　　　　 |

(3) 申請事務費

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象件数（件） | 単価（円） | 申請事務費申請額（円） |
| 　　　　　　 | ５０ | 　　　　 |

(4) 補助金交付申請総額 　　　　　　　 円

３．連絡担当者

様式第１号の２（第３条関係）

誓　約　書

補助金交付申請にあたり、下記のとおり誓約します。

なお、誓約事項に関し、県が行う一切の措置に異議なく同意します。

記

（国及び地方公共団体を除く交付申請者を対象とする誓約事項）

１　暴力団排除条例（平成22年兵庫県条例第35号。以下「条例」という。）を遵守し、暴力団排除に協力することについて

(1) 条例第２条第１号に規定する暴力団又は同条第３号に規定する暴力団員に該当しないこと。

(2) 暴力団排除条例施行規則（平成23年兵庫県公安委員会規則第２号）第２条各号に掲げる者に該当しないこと。

(3) 間接補助事業を行う場合にあっては、上記(1)又は(2)に該当する者に対して間接補助金を交付しないこと。また、業務の一部を第三者に行わせようとする場合にあっては、上記(1)又は(2)に該当する者をその受託者としないこと。

(4) 知事が、上記(1)又は(2)を確認するため、必要な事項を兵庫県警察本部長に照会すること、及び当該照会に係る回答の内容を他の補助事業における暴力団等を排除するための措置を講ずるために利用し、又は兵庫県公営企業管理者及び兵庫県病院事業管理者に提供することについて、異議を述べないこと。

（すべての交付申請者を対象とする誓約事項）

２　補助金申請時の留意事項について

(1) 兵庫県危機管理部補助金交付要綱第15条に基づき県が行う一切の措置について、異議を述べないこと。

第15条 知事は、補助事業者又は間接補助事業者が、次の各号のいずれかに該当すると認めたときは、当該交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

(1)　法令並びにこの要綱及び当該補助事業に係る要綱、要領その他の規程の規定に違反したとき。

(2)　補助金又は間接補助金を補助事業又は間接補助事業以外の用途に使用したとき。

(3)　交付決定の内容及びこれに付した条件に違反したとき。

(4)　偽りその他不正な手段により補助金又は間接補助金の交付を受けたとき。

(5)　暴力団等であるとき。

２ 知事は、前項の取消しを決定した場合には、その旨を補助金交付決定取消通知書（様式第11号）により当該補助事業者に通知するものとする。

３ 知事は、第１項の取消しを決定した場合には、その旨及びその取消事由、その取消しに係る補助事業者又は間接補助事業者の名称その他知事が必要と認める事項を公表することができる。

４　前項の規定による公表は、その取消事由が悪質かつ重大である場合その他の知事が必要と認める場合に行うものとする。

(2) 地方自治法第221条第２項に基づき県が行う一切の措置について、異議を述べないこと。

第221条 2 普通地方公共団体の長は、予算の執行の適正を期するため、工事の請負契約者、物品の納入者、補助金、交付金、貸付金等の交付若しくは貸付けを受けた者（補助金、交付金、貸付金等の終局の受領者を含む。）又は調査、試験、研究等の委託を受けた者に対して、その状況を調査し、又は報告を徴することができる。

　　令和７年４月１日

　　　　兵　庫　県　知　事　　様

住　　所

団 体 名

 代表者名

 電　　話

 電子メール

別紙２（第１１条関係）

補助事業実績報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年 月 日

 兵庫県知事 様

住所

団体名

代表者名

電話

電子メール

　令和７年度兵庫県ＬＰガス料金負担軽減事業（第四期）を別添のとおり実施したので、補助金交付要綱第１１条の規定に基づき、その実績を報告します。

別紙３（第11条関係）

令和７年度兵庫県ＬＰガス料金負担軽減事業（第四期）実績

１．補助事業を実施した販売所及びその一般消費者等の件数

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 販売所名 | 販売所所在地 | 一般消費者等の件数 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　　　　　　　計 |  |

　　　上記、一般消費者等に対して細則第３条第４項に掲げる広報支援業務を実施していることを誓約します。

２．添付書類

補助事業の実施の事実を証する書面（販売所毎に任意の10件を抽出）

３．事業費

　(1) 補助事業費

①１契約あたり450円(消費税課税前)以上の場合

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 月 | 補助対象件数（件） | 単価（円） |  補助事業費（円） |
| ５ | 　　　　　　 | ４５０ |  |

\*別添１「支援金上限の補助事業を実施した一般消費者等一覧」のとおり

②１契約あたり450円(消費税課税前)未満の場合【上限:実ガス料金(消費税課税前)の額】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 月 | 補助対象件数（件） |  補助事業費（円） |
| ５ |  |  |

　　＊別添２「月の請求額が支援金(消費税課税前)未満の消費先の支援実績額一覧」のとお

　　　り

　(2) 広報支援事業費

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 販売所の件数 | 単価（円） | 広報支援事業費(円) |
|  | 　　　１０，５００ |  |

　(3) 申請事務費

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象件数（件） | 単価（円） | 申請事務費(円) |
|  | ５０ |  |

　(4) 総事業費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

４．連絡担当者

別添１

補助事業を実施した一般消費者等一覧

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（販売所名：　　　　　　　　　　　　　）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 消費者名または顧客番号 | 住　所 | 値引額 |
| １ |  |  |  |
| ２ |  |  |  |
| ３ |  |  |  |
| ４ |  |  |  |
| ５ |  |  |  |
| ６ |  |  |  |
| ７ |  |  |  |
| ８ |  |  |  |
| ９ |  |  |  |
| 10 |  |  |  |
| 11 |  |  |  |
| 12 |  |  |  |
| 13 |  |  |  |
| 14 |  |  |  |
| 15 |  |  |  |

・一覧は、販売所毎に作成してください。

・行が不足する場合は追加してください。

・「番号」欄は通し番号をつけてください。（交付申請及び実績報告の内容確認を迅速に行う

ために記載をお願いします。

・「消費者または顧客番号」欄は実名ではなく顧客番号等、消費先を識別できるものでも結構です。

・「住所欄」は一般消費者等の住所（所在地）で市町まで識別できれば結構です。

・「値引き額」欄は、４５０円です。

※自社様式の消費者一覧表を使用する場合は、以下のように別添１に記載を行うこと。

（記入例）

別添１

補助事業を実施した一般消費者等一覧

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（販売所名：　　　　　　　　　　　　　）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 消費者名または顧客番号 | 住　所 | 値引額 |
| １ | 自社様式のとおり | 合計金額 |  |
| ２ | 消費者件数　〇〇　×　450円＝ | ○○○○円 |  |
| ３ |  |  |  |
| ４ |  |  |  |
| ５ |  |  |  |
| ６ |  |  |  |
| ７ |  |  |  |
| ８ |  |  |  |
| ９ |  |  |  |
| 10 |  |  |  |
| 11 |  |  |  |
| 12 |  |  |  |
| 13 |  |  |  |
| 14 |  |  |  |
| 15 |  |  |  |

・一覧は、販売所毎に作成してください。

・行が不足する場合は追加してください。

・「番号」欄は通し番号をつけてください。（交付申請及び実績報告の内容確認を迅速に行う

ために記載をお願いします。

・「消費者または顧客番号」欄は実名ではなく顧客番号等、消費先を識別できるものでも結構です。

・「住所欄」は一般消費者等の住所（所在地）で市町まで識別できれば結構です。

・「値引き額」欄は、４５０円です。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| NO. | 消費者名または顧客番号 | 住　所 | ガス料金（消費税課税前） | 支援金額（円） |
| １ |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |
| ７ |  |  |  |  |
| ８ |  |  |  |  |
| ９ |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |
| 11 |  |  |  |  |
| 12 |  |  |  |  |
| 13 |  |  |  |  |
| 14 |  |  |  |  |
| 15 |  |  |  |  |
| 16 |  |  |  |  |
| 17 |  |  |  |  |
| 18 |  |  |  |  |
| 19 |  |  |  |  |
| 20 |  |  |  |  |
| 請求額が支援金未満の消費先の支援金額　　合計 |  |

別添２　月の請求額が支援金未満の消費先の支援実績一覧

　（販売所名：　　　　　　　　　　　　　　　）

・ガス料金（消費税課税前）が支援金額となります。

・一覧は、販売所毎に作成してください。

・行が不足する場合は追加してください。

・「番号」欄は通し番号をつけてください。（交付申請及び実績報告の内容確認を迅速に行うために記載をお願いします。

・「消費者または顧客番号」欄は実名ではなく顧客番号等、消費先を識別できるものでも結構です。

・「住所欄」は一般消費者等の住所（所在地）で市町まで識別できれば結構です。

細則様式１（第９条関係）

令和７年度兵庫県ＬＰガス料金負担軽減事業（第四期）補助金交付請求書

記

１　請求の対象となる補助事業実施期間（事業月）　　　　　 ５月

２　補助金交付決定通知の年月日及び番号　　　　　令和　年　月　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　消第　　　　　号

３　交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

４　請求額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

５　振込先

　　　　　　　　　　　　　　金融機関名　　　　　　支店名

金融機関名及び支店名

預金の種別

口座番号

預金の名義

　　フリガナ

上記のとおり、補助金を交付されたく、令和７年度兵庫県危機管理部補助金交付

要綱第１４条第３項の規定に基づき、請求します。

 　　　　　　　　 令和　　年 月 日

 兵庫県知事 様

 　 請　求　者 住 所

　　　　　　　　　　　 　　　 団 体 名

 　　代表者名

 　　発行責任者 氏　　名

　　　　　　　　　 　　　 電　　話

 　　電子メール

 　 担　当　者 氏　　名

　　　　　　　　　　　 　　　 電　　話

 　　電子メール

この登録書は、兵庫県の機関の１箇所に提出してください。

**債　権　者　登　録　書**

改正日：令和３年１月１日

|  |  |
| --- | --- |
| □　新規□　変更 | ※１　変更の場合は該当箇所にチェックをしてください。□　住所の変更　　□　氏名・法人名の変更　　□　電話番号（代表）の変更　　□　振込先の変更　□　その他（　　　　 　　　　　）※２　変更の場合でも、変更しない項目も含めて以降の欄は全て記載してください。 |
| （ﾌﾘｶﾞﾅ）住所（所在地） |  |
|  |
| （ﾌﾘｶﾞﾅ）屋号・氏名又は法人名 |  |
|  |
| 郵 便 番 号 | 　－ | 電 話 番 号（代表） | －　　　　－ |
| 経理担当者氏名 | 　　　　　　　　　　　　（連絡先電話番号：　　　　－　　　　－　　　　　）　 |
| 記入者氏名 | 　　　　　　　　　　　　（連絡先電話番号：　　　　－　　　　－　　　　　）（電子メール：　　　　　　 　　　　　　　　　　） |
| 支 払 方 法[該当を○で囲む] | ２ 口座振替払(口座振込) ・ ３ 隔地払(送金通知書) ・ ４ 隔地払(振替払出証書) |
| （ﾌﾘｶﾞﾅ）金 融 機 関 名（払渡店） |  | 支払方法が「２又は３」の場合記入[注意事項５] |
|  　　　 銀行　　　　　　　　　　　支店（金庫） |
| 預 金 種 別[該当を○で囲む] | １ 普通・総合　　 ２ 当座　　 ４ 貯蓄　 　９ その他（　　　） | 支払方法が「２」の場合記入 |
| 金融機関・支店番号 | ・ | 口 座 番 号 |  |
| （ﾌﾘｶﾞﾅ）口 座 名 義 人 |  |
|  |
| 公共工事等の前金払を受ける場合は下記に専用口座を記入 |
| （ﾌﾘｶﾞﾅ）別口普通預金口座 |  | 前払金専用口座登録時の注意（兵庫県機関向け）･･･債権者コードの末尾（11桁目）に「A（大文字、半角）」、（複数口座があるときはB,C～とする）。氏名（漢字）の前に「（前金）」を入力 |
|  　銀行　　　　　　　　　　　支店（金庫） |
| 金融機関・支店番号 | ・ | 口 座 番 号 | （普通） |
| （ﾌﾘｶﾞﾅ）口 座 名 義 人 |  |
|  |
| 上記のとおり兵庫県財務会計システムに登録してください。　　令和６年　　月　　日兵庫県あて住　所（所在地）氏名又は法人名等代表者の職氏名※１　登録する債権者の本人確認書類の写しを添付してください。詳細は下記注意事項６を参照。※２　本人確認書類の写しとは、概ね以下のとおりです（いずれか一つ）。【登録者が法人等の場合】・登記事項証明書・印鑑登録証明書　等【登録者が個人の場合】・マイナンバーカード・運転免許証・パスポート・各種健康保険証　等 |